



令和元年度  
名取市の財務諸表について  
(連結編)

令和3年3月

名取市総務部財政課

～はじめに～

市では、市民の皆様からお預かりした税金をもとに、道路や公園などのインフラ整備をはじめ、消防や教育、各種福祉事業など様々な行政サービスを行っていますが、その全てが税金を財源として行われているわけではありません。例えば、国民健康保険事業や介護保険事業については、被保険者に負担していただく保険料をもとに運営し、また、水道事業や下水道事業等については、利用者に負担していただく水道料金や下水道使用料をもとに運営しています。

主に税を財源として実施する事業については、すでに「名取市の財務諸表について(一般会計等編)」として、その財務状況をお知らせしているところですが、市の財務状況を総合的に把握するため、平成20年度決算以降の取り組みとして、保険料や料金収入を財源として実施している事業(それぞれ目的に応じて特別会計を設置しています。)も含めた財務諸表を「名取市の財務諸表について(連結編)」としてお知らせしています。

「名取市の財務諸表(一般会計等編)」とあわせて内容をご覧ください、名取市の財務状況、経営状況についての理解をより深めていただくための資料としてご活用いただければ幸いです。

なお、平成28年度決算分より、平成20年度決算以降作成してきた「総務省方式改訂モデル」にかわり、総務省が平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することを要請している「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。「統一的な基準」は、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準として総務省から示されているものです。

## 目 次

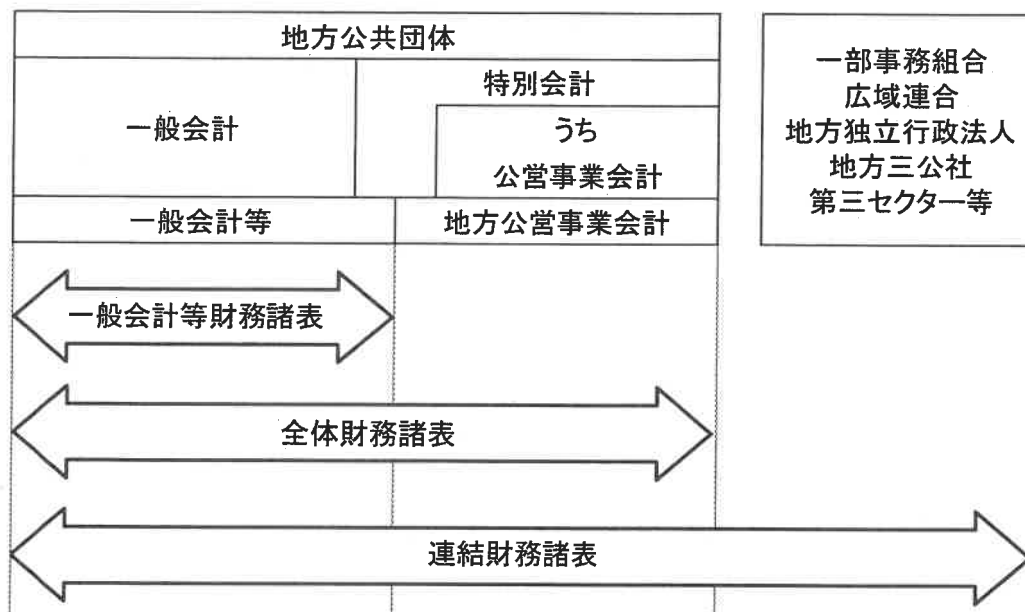
1 連結財務諸表の作成範囲 .....	3
2 連結貸借対照表 .....	7
(1)資産の部 .....	10
(2)負債の部 .....	13
(3)純資産の部 .....	15
3 連結行政コスト計算書 .....	17
(1)経常費用 .....	19
(2)経常収益 .....	20
(3)臨時損失 .....	20
(4)臨時利益 .....	21
(5)純行政コスト .....	21
4 連結純資産変動計算書 .....	21
5 連結資金収支計算書 .....	24
6 市民一人あたりの財務諸表 .....	27
(1)市民一人あたりの連結貸借対照表 .....	27
(2)市民一人あたりの連結行政コスト計算書 .....	28
【資料】	
①連結比較貸借対照表 .....	29
②連結比較行政コスト計算書 .....	30
③全体財務諸表 .....	31

※以下に示す数値は表示単位未満四捨五入としているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

# 1 連結財務諸表の作成範囲

連結財務諸表の作成対象となる会計(団体)については、総務省による「統一的な基準」において【表1】のとおり定められています。

【表1】財務諸表の対象となる会計(団体)



「統一的な基準」では、一般会計等財務諸表に地方公営事業会計を加えた全体財務諸表と、全体財務諸表に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務諸表とに分類されていますが、説明の重複を避けるため、本資料では連結財務諸表により財務状況についてお知らせします。

今回作成した名取市の連結財務諸表の作成範囲は次ページ【表2】のとおりです。

【表2】連結財務諸表の作成範囲

属する会計	会計名称又は団体名称
一般会計等	一般会計
	土地取得特別会計
	休日夜間急患センター特別会計
	被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	水道事業会計
	下水道事業等会計
一部事務組合・広域連合	亘理名取共立衛生処理組合
	後期高齢者医療広域連合
	非常勤消防団員補償報償組合
	市町村自治振興センター
	市町村職員退職手当組合
地方三公社	名取市土地開発公社
第三セクター等	(公財)名取市文化振興財団

### ①地方公営事業会計

別途作成している市の財務諸表(一般会計等編)については、主に保険料や料金収入を財源として実施する事業である「地方公営事業会計」については対象としていませんでした。

しかしながら、公営事業会計についても、市が事業主体として実施する事業であることに変わりはなく、また、事業の性質によっては一般会計から一定のルールに基づいた繰出金を措置する場合もあるなど、市の財政運営上密接な関係を有することから、市が設置する公営事業会計については連結の対象に含め、連結財務諸表の作成範囲としています。

### ②一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、市が加入する一部事務組合・広域連合も連結の対象とします。

### ③地方三公社

地方三公社とは、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社を指します。これらは、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っています。土地開発公社及び地方道路公社については、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律の規定に関わらず、その債務に対して地方公共団体が債務保証をすることができるほか、債務は設立団体である地方公共団体が最終的には負うこととされていること、地方住宅供給公社の資金調達に対しても地方公共団体が広く損失補償を行うなどの財政措置が行われ、その経営には実質的に地方公共団体が責任を負っていると考えられること等を踏まえ、連結の対象となっています。

市では、公共用地の先行取得により効率的な社会資本整備を行うため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて土地開発公社(名取市土地開発公社)を設立し、必要な用地取得事業を行っていることから、同法人を連結の対象としています。

#### ④第三セクター等

第三セクター等について、「統一的な基準」では民間の企業会計における考え方に準じて、地方公共団体の関与及び財政支援のもとで、地方公共団体が実質的に主導的な立場を確保しているかという観点で、連結の対象範囲を判断します。

市では、市民文化の向上及び振興を目的に、名取市文化振興財団を設立し、名取市文化会館の指定管理者として指定しています。文化振興財団は市が100%出資して設立した法人であることから、連結財務諸表の作成範囲としています。

今回連結対象としている会計及び団体においては、各々が法令等に基づく決算書類を作成しているところですが、連結財務諸表を作成するためには、ある程度同一の基準に基づいた決算書類を作成し、財務諸表の連結を行う必要があるため、連結に際しては連結対象会計(団体)が通常作成している財務諸表に対して必要な調整を行っています(徴収不能引当金や退職手当引当金の計上、消費税の取り扱いなど)。特に、水道事業や下水道事業等の公営企業については、その事業の公益性から、通常の企業会計のものとは異なる基準により財務諸表を作成しているため、連結にあたっては大幅な調整を行っています。

また、今回作成する連結財務諸表については、一般会計等財務諸表と同じく、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書の4表により構成されることとなっているものの、連結対象団体等それぞれの決算においては、もともと財務4表の全てを作成しているわけではないため、不足する財務諸表については、今回の連結のために新たに作成しています【表3】。

なお、連結にあたっては、正味の決算規模を把握するために、連結を行う会計相互間の内部取引を除外する純計処理を行っています。例えば、一般会計から特別会計への繰出金や土地開発公社への出資金などは連結財務諸表において純計除外しています。

【表3】連結対象会計（団体）の財務諸表の作成状況

会計名称又は団体名称	貸借対照表	行政コスト 計算書	純資産変 動計算書	資金収支 計算書	連結方法
一般会計等	-	-	-	-	-
国民健康保険特別会計	×	×	×	×	全部連結
介護保険特別会計	×	×	×	×	全部連結
後期高齢者医療特別会計	×	×	×	×	全部連結
水道事業会計	○	○	○	○	全部連結
下水道事業等会計	○	○	○	○	全部連結
亘理名取共立衛生処理組合	○	○	○	○	比例連結
後期高齢者医療広域連合	○	○	○	○	比例連結
非常勤消防団員補償報償組合	○	○	○	○	比例連結
市町村自治振興センター	○	○	○	○	比例連結
市町村職員退職手当組合	×	×	×	×	比例連結
名取市土地開発公社	○	○	○	○	全部連結
(公財)名取市文化振興財団	○	○	×	×	全部連結

※表中「○」のものは決算書類の調整により財務諸表を作成した。

※表中「×」のものは新たに財務諸表を作成した。

※「全部連結」とは、連結対象会計（団体）の財務書類の全てを合算することをいい、「比例連結」とは、連結対象会計（団体）の決算書類を出資金や負担金の拠出割合等に応じて合算することをいう。

## 2 連結貸借対照表

連結対象会計(団体)の貸借対照表を総合すると、令和元年度末現在(令和2年3月31日現在)における市の連結総資産は3,346.5億円となりました。それに対して地方債をはじめとする負債が819.8億円、差し引き純資産が2,526.7億円となっています【表4】。

総資産の24%を負債が占めているということになりますが(純資産は76%)、このことは、市に帰属する財産の約四分の一を、将来世代が税や各種料金等により負担しなければならないことを意味しており、逆に市に帰属する財産の約四分の三が過去の世代により負担済みであるということが出来ます。

なお、資産のうち76.5%を学校や道路等を管理する一般会計等が占めており(公営企業会計への出資など純計対象となるものを除く。)、以下、下水道事業等会計(16.2%)、水道事業会計(6.4%)と続きます。

負債については全体のうち48.6%を下水道事業等会計が占めており、以下、一般会計等(41.2%)、水道事業会計(7.8%)と続きます。

【表4】資産、負債及び純資産の内訳

貸 方	借 方																				
資 産 (3,346.5億円) 100/100	負 債 (819.8億円) 24/100																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般会計等</td> <td style="text-align: right;">2,560.1億円</td> </tr> <tr> <td>下水道会計</td> <td style="text-align: right;">540.6億円</td> </tr> <tr> <td>水道会計</td> <td style="text-align: right;">164.0億円</td> </tr> <tr> <td>亘名組合</td> <td style="text-align: right;">28.6億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">…など</td> </tr> </table>	一般会計等	2,560.1億円	下水道会計	540.6億円	水道会計	164.0億円	亘名組合	28.6億円		…など	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>下水道会計</td> <td style="text-align: right;">398.1億円</td> </tr> <tr> <td>一般会計等</td> <td style="text-align: right;">337.5億円</td> </tr> <tr> <td>水道会計</td> <td style="text-align: right;">64.3億円</td> </tr> <tr> <td>退職手当組合</td> <td style="text-align: right;">17.2億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">…など</td> </tr> </table>	下水道会計	398.1億円	一般会計等	337.5億円	水道会計	64.3億円	退職手当組合	17.2億円		…など
一般会計等	2,560.1億円																				
下水道会計	540.6億円																				
水道会計	164.0億円																				
亘名組合	28.6億円																				
	…など																				
下水道会計	398.1億円																				
一般会計等	337.5億円																				
水道会計	64.3億円																				
退職手当組合	17.2億円																				
	…など																				
	純資産 (2,526.7億円) 76/100																				

※会計ごとの資産額(負債額)は純計後のもの

名取市の令和元年度末現在(令和2年3月31日現在)における連結貸借対照表は次ページのとおりです。



# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	310,711,196	固定負債	75,515,578
有形固定資産	296,389,757	地方債等	40,347,196
事業用資産	118,170,451	長期未払金	504,452
土地	45,379,652	退職手当引当金	4,624,068
立木竹	-	損失補償等引当金	10,778
建物	79,341,876	その他	30,029,084
建物減価償却累計額	▲ 33,304,618	流動負債	6,467,057
工作物	8,286,684	1年内償還予定地方債等	4,808,737
工作物減価償却累計額	▲ 5,692,248	未払金	1,238,994
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,084
航空機	-	預り金	82,242
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,379,907		
その他減価償却累計額	▲ 1,154,528	負債合計	81,982,635
建設仮勘定	22,933,726	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	175,736,257	固定資産等形成分	308,757,359
土地	46,791,315	余剰分(不足分)	▲ 56,086,707
建物	2,755,222	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	▲ 1,246,811		
工作物	165,832,330		
工作物減価償却累計額	▲ 53,270,993		
その他	231,377		
その他減価償却累計額	▲ 148,626		
建設仮勘定	14,792,443		
物品	9,312,052		
物品減価償却累計額	▲ 6,829,003		
無形固定資産	847,222		
ソフトウェア	0		
その他	847,222		
投資その他の資産	13,474,217		
投資及び出資金	77,554		
有価証券	1,272		
出資金	76,282		
その他	-		
長期延滞債権	524,467		
長期貸付金	720,795		
基金	12,130,880		
減債基金	1,300,721		
その他	10,830,159		
その他	60,174		
徴収不能引当金	▲ 39,653		
流動資産	23,942,089		
現金預金	18,595,023		
未収金	668,052		
短期貸付金	76,599		
基金	4,615,195		
財政調整基金	4,615,195		
減債基金	-		
棚卸資産	10,066		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 22,846		
繰延資産	-		
資産合計	334,653,286	純資産合計	252,670,652
		負債及び純資産合計	334,653,286

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	本年度末残高 (A)	本年度末 減価償却累計額 (B)	本年度償却額	差引本年度末残高 (A)-(B) (C)
事業用資産				
土地	158,321,845	40,151,394	686,362	118,170,451
立木竹	45,379,652	-	-	45,379,652
建物	-	-	-	-
建物	79,341,876	33,304,618	1,409,469	46,037,258
工作物	8,286,684	5,692,248	▲815,560	2,594,436
船舶	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
その他	2,379,907	1,154,528	92,453	1,225,379
建設仮勘定	22,933,726	-	-	22,933,726
インフラ資産	230,402,687	54,666,430	3,095,588	175,736,257
土地	46,791,315	-	-	46,791,315
建物	2,755,222	1,246,811	59,385	1,508,411
工作物	165,832,330	53,270,993	3,024,646	112,561,337
その他	231,377	148,626	11,557	82,751
建設仮勘定	14,792,443	-	-	14,792,443
物品	9,312,052	6,829,003	270,603	2,483,049
合計	398,036,584	101,646,827	4,052,553	296,389,757

## (1) 資産の部

資産の部の内訳を見ると、3,346.5億円のうち3,107.1億円(構成率92.8%)は有形固定資産や、投資及び出資金などをはじめとする固定資産が占め、現金や財政調整基金などの流動資産は239.4億円(7.2%)となっています。資産の部全体としては、前年度に比べると22.4億円の増となりました。

### ①固定資産

固定資産については、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」の3つに分類して表示しています。

#### i) 有形固定資産

令和元年度末現在における有形固定資産の残高は2,963.9億円です。令和元年度は被災市街地復興土地区画整理事業などの復興事業等により新たな資産を取得したことから、有形固定資産全体で8.1億円の増となりました。

その内訳をみると、学校や保育所などの公共施設(市民の利用に供する施設)、庁舎や消防署などの公用施設(行政活動に直接使用する施設)が含まれる事業用資産が1,181.7億円(構成率39.9%)、道路や水道、下水道などのインフラ施設(市民生活の基盤となる施設)が含まれるインフラ資産が1,757.4億円(59.3%)、備品や車両などが含まれる物品が24.8億円(0.8%)となりました【表5】。

なお、一般会計等以外において保有する有形固定資産については水道事業117.5億円、下水道事業等513.6億円などとなっており、公共下水道にかかる多額の資産が計上されていることが特徴です。

【表5】有形固定資産の内訳

資産の種類	令和元年度末残高 (構成率)	平成30年度末残高 (構成率)	主な内容
事業用資産	1,181.7億円(40%)	1,144.4億円(40%)	庁舎・学校など
インフラ資産	1,757.4億円(59%)	1,711.9億円(59%)	道路・水道・公共下水道など
物品	24.8億円(1%)	27.1億円(1%)	取得価額50万円以上の備品
有形固定資産計	2,963.9億円(100%)	2,883.4億円(100%)	

有形固定資産のうち一般会計等について、原則として取得原価により計上していますが、平成28年度より前に取得した有形固定資産については、取得原価が不明なものなどは資産の種類に応じ、土地であれば固定資産税概要調書による地目ごとの平均単価、建物であれば建物共済における再調達価額、道路であれば道路幅員別の平均単価など、総務省による「統一的な基準」に基づいて再調達原価を計上しています。

なお、その他の会計(団体)については、会計(団体)ごとに適用される会計基準が異なるとともに、法定決算書類と「統一的な基準」による連結財務書類とでは表示科目も異なることから、「統一的な基準」の連結財務書類の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っているほか、連結財務諸表の作成にあたって各会計の決算において計上された額に所要の調整を行っています。

#### ii) 無形固定資産

無形固定資産については、固定資産に計上した資産のうち財産権や用益物権など具体的な実体を伴わない権利等を計上しており、ここではダム使用权(水道事業)や流域下水道施設利用権(下水道事業)などを計上しています。令和元年度末時点の無形固定資産は8.5億円となっており、前年度から0.9億円

の減となっています。

### iii) 投資その他の資産

投資その他の資産については、各種団体等に対する出資金の残高を示す投資及び出資金、個人や法人に対する貸付金の残高を示す長期貸付金、減債基金やその他特定目的基金への積立金残高である基金、税や使用料などの未収金のうち1年以上収入が滞っている長期延滞債権など、有形固定資産以外の各種資産(流動資産に計上するものを除く。)により構成されています。

令和元年度末現在における投資その他の資産は134.7億円ですが、その内訳については、投資及び出資金が0.8億円、長期貸付金が7.2億円、基金が121.3億円、長期延滞債権が5.2億円などとなっています。前年度と比較すると31.0億円の減となっており、これは復興事業の進捗にあわせて東日本大震災復興交付金基金を取り崩したことが主な要因です。

### ア) 投資及び出資金

一般会計等の貸借対照表における投資及び出資金の残高は190.5億円でしたが、その大部分が公営企業会計や文化振興財団など連結対象への出資金であることから、純計により令和元年度末現在における連結貸借対照表上の投資及び出資金の残高は0.8億円となりました。

なお、純計により除外した金額は、一般会計等から水道事業会計への出資金が1.1億円、下水道事業等会計への出資金が188.0億円、文化振興財団への出資金が0.5億円、土地開発公社への出資金が0.1億円であり、それぞれの金額について資産の部及び純資産の部から純計除外しています。

### イ) 長期貸付金

投資その他の資産のうち、長期貸付金の残高は7.2億円と前年度に比べて1.2億円の減となりました。長期貸付金には、東日本大震災に伴う災害援護貸付金が計上されています。

### ウ) 基金

基金の内訳については【表6】のとおりです。

【表6】基金の内訳

連結対象会計 (団体)	基金等の種類	令和元年度末 残高	平成30年度末 残高	主な内容
一般会計等	減債基金	1,301百万円	1,201百万円	市債の償還金の財源
	特定目的基金	7,788百万円	10,370百万円	将来の事業実施の財源
	土地開発基金	1,325百万円	1,324百万円	公共用地の先行取得の財源
	定額運用基金	14百万円	14百万円	貸付金等として定額運用する財源
後期高齢者医療広域連合	特定目的基金	181百万円	52百万円	将来の事業実施の財源
非常勤消防団補償報償組合	特定目的基金	6百万円	6百万円	将来の事業実施の財源
市町村職員退職手当組合	特定目的基金	1,721百万円	2,046百万円	将来の事業実施の財源
文化振興財団	文化事業積立金等	61百万円	61百万円	文化事業積立金等

## エ) 長期延滞債権

一般会計等の貸借対照表において、市税等の未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものを、長期延滞債権として2.6億円を計上していましたが、連結対象としている各会計(団体)についても一般会計等と同様に長期延滞債権を算出し、令和元年度末の連結貸借対照表における長期延滞債権は5.2億円となりました。前年度の5.8億円から、0.6億円の減となっています。

## オ) 徴収不能引当金

前述の長期延滞債権の一部については、未納者の行方不明や死亡など(未納者が法人である場合は会社の倒産など)により回収ができず、不能欠損処分をせざるをえないものがあります。

ここでは、長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる部分を、債権の種類ごとに過去5年間の不能欠損実績率の平均により推計し、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しています。

徴収不能引当金は、企業会計における貸倒引当金に相当するもので、水道事業などの公営企業にかかる法定決算書類においては、公営企業の会計基準により算出した貸倒引当金を計上していますが、連結貸借対照表の作成にあたっては、一般会計等の貸借対照表と同様の方法により徴収不能引当金を算出しています。令和元年度末の徴収不能引当金については、0.4億円となっており、前年度と比べ0.2億円の減となりました。

## ②流動資産

流動資産は、予算の年度間調整を目的とし、用途を拘束されない財政調整基金や現金預金に加え、未収金(未収期間が1年以内のもの)などにより構成されています。令和元年度末現在における流動資産の計上額は前年度から26.2億円減の239.4億円で、全資産に占める割合は7.2%となっています。

### i) 現金預金

一般会計等の貸借対照表における現金預金の残高は96.2億円でしたが、連結対象会計(団体)を含めた連結現金預金残高は186.0億円となりました。

### ii) 未収金

未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものについては、長期延滞債権として投資その他の資産に計上しましたが、未収金のうち未収期間が1年以内のものは短期の「未収金」として流動資産に計上します。

一般会計等の貸借対照表においては、短期の未収金として1.6億円を計上していましたが、連結対象会計(団体)の未収金についても一般会計等と同様に算出し、令和元年度末の連結貸借対照表における未収金計上額は2.5億円増の6.7億円となりました。

なお、長期延滞債権と同様に、短期の未収金についても過去5年間の不能欠損実績率の平均による推計を行い、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しており、令和元年度末においては0.2億円を計上しています。

## (2) 負債の部

負債の部は大きく分けて固定負債と流動負債に区分されます。負債全体では前年度から13.8億円減の819.8億円となり、そのうち固定負債が755.1億円(構成率92.1%)、流動負債が64.7億円(7.9%)となっています。

なお、負債全体が資産全体に占める割合は24%となっています。

### ① 固定負債

固定負債は地方債(流動負債となるものを除く。)や長期未払金、退職手当引当金などにより構成されています。

#### i) 地方債

固定負債のうち地方債は、地方債全体から流動負債に計上する翌年度(令和2年度)償還分を除いた部分になりますが、地方債については流動負債に計上する地方債とあわせて説明した方が現状を把握しやすいと考えられますので、以下では流動負債分を含めた地方債全体について説明します。

流動負債分を含めた地方債の残高については、合計で451.6億円となり、前年度に比べて18.4億円の減となりました。会計ごとの内訳は【表7】のとおりです。

【表7】地方債残高の内訳(流動負債分を含む)

会計	年度末残高	令和元年度末	構成率	平成30年度末	構成率	増減額
一般会計等		295.5億円	65.4%	303.4億円	64.6%	△7.9億円
水道事業会計		2.1億円	0.5%	3.3億円	0.7%	△1.2億円
下水道事業等会計		151.8億円	33.6%	160.9億円	34.2%	△9.1億円
亙理名取共立衛生処理組合		2.2億円	0.5%	2.4億円	0.5%	△0.2億円
合計		451.6億円	100.0%	470.0億円	100.0%	△18.4億円

会計別に見ると、下水道事業等会計の地方債残高が151.8億円(地方債全体の33.6%)と、一般会計等の295.5億円(地方債全体の65.4%)の次に大きな割合を占めており、これまで名取市が下水道の整備に重点的に取り組んできたことがわかります。

一方、平成30年度末残高との比較では、水道事業会計で1.2億円の減、下水道事業等会計については9.1億円の減といずれも減少傾向にあり、公営企業が行う投資活動に対して、地方債の償還が進んでいることを示しています。

なお、今日の地方財政制度においては、地方債の種類に応じて、その償還額の一部または全部が後年度の地方交付税の算出基礎に含められ、市町村等に地方交付税として交付する手法がとられています。

一般会計等の貸借対照表においては、295.5億円の地方債残高のうち185.1億円を地方交付税算入予定額としていましたが、下水道事業等会計において償還を行う地方債の一部も地方交付税の算出基礎に含まれることから、連結貸借対照表において当該額を加算すると、451.6億円の連結地方債残高のうち242.2億円が後年度の地方交付税の算出基礎に含まれる予定です。

## ii) 長期未払金

長期未払金の残高は5.0億円となりました。長期未払金には、物件の購入等にかかる未払金として、債務負担行為に基づく契約により分割で支払うこととしているPFIの手法で整備した学校給食センター整備費用にかかる未払金残高(流動負債となるものを除く。)を計上しています。

学校給食センターの整備にかかる未払金には、固定負債・流動負債分あわせて6.4億円を計上しています。

## iii) 退職手当引当金

退職手当引当金の残高は前年度比0.5億円減の46.2億円となりました。内訳は一般会計等で27.5億円、水道事業会計で0.7億円、下水道事業等会計で0.4億円、互理名取共立衛生処理組合で0.4億円、市町村職員退職手当組合で17.2億円となっています。

水道事業会計や下水道事業等会計の法定決算書類においては、退職手当引当金の計上は行っていないが、連結貸借対照表の作成にあたっては、一般会計等と同様の算出方法により、退職手当引当金を算出しています。

退職手当引当金については、基準日において在職する全職員(特別職を含む。)が普通退職した場合を想定して算出しています(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる退職手当負担見込額の算出方法)。現実の支払が目前に生じるものではありませんが、退職手当の持つ賃金の後払い的な性質を考慮した場合、職務に従事した期間を通して、将来的に支払うべき退職手当の支払債務が発生しているものと考え、引当金計上しているものです。

なお、名取市では市町村職員退職手当組合に加入しており、組合が退職手当の支払いを行っていることから、組合で管理している退職手当支給準備金のうち市持分相当額も退職手当引当金として計上しています。

## iv) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、一般会計等における金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額として算出した額を計上しています。

金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額については、市が契約により損失補償を行うこととしている金融機関による中小企業等への融資について、過去の損失補償実行率等を勘案した損失補償料支払見込額を算出し、引当金計上を行っているものです(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる負担見込額の算出方法)。令和元年度については、損失補償等引当金として0.1億円を計上しています。

## v) その他

固定負債のうち、その他の残高は300.3億円となりました。内訳は一般会計等で4.2億円、水道事業会計で59.5億円、下水道事業等会計で236.6億円となっており、全体としては前年度比3.5億円の増となっています。

一般会計等については、市営住宅の預り敷金と土地開発基金借入金を計上しています。

水道事業会計及び下水道事業等会計については、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を負債(繰延収益)として計上しています。

## ② 流動負債

流動負債は地方債等の借入金(固定負債となるものを除く。)や、未払金(固定負債となるものを除く。)、賞与等引当金などにより構成されています。

### i) 1年以内償還予定地方債等

流動負債のうち1年以内償還予定地方債等には、地方債の残高のうち翌年度(令和2年度)に償還する部分を計上しています。

### ii) 未払金

未払金の残高は前年度から2.7億円増の12.4億円となりました。ここでは水道事業会計や下水道事業等会計、土地開発公社、文化振興財団など発生主義の会計方式を採用しているそれぞれの会計における年度末現在の未払金を計上しています。

なお、一般会計等の貸借対照表においては、PFIの手法で整備した学校給食センター整備費用のうち翌年度(令和2年度)に償還する部分のほか、道路用地など令和元年度末までに契約済みの財産購入費用のうち支払いが翌年度(令和2年度)となる部分を計上しています。

### iii) 賞与等引当金

流動負債のうち賞与引当金には、翌年度の上期に支払うこととしている賞与のうち、年度内に支払が確定したとみなされる部分について計上しています。例えば翌年度の6月に30万円の賞与の支払が予定されている場合、年度末現在では6ヶ月(12月～5月)分のうち4ヶ月(12月～3月)分の賞与の支払債務が生じているものとみなして20万円(30万円×4/6)の引当金計上を行います。

令和元年度末時点の賞与等引当金の残高は3.4億円と、前年度から0.1億円の増となりました。

## (3) 純資産の部

純資産の部は、資産の合計から負債の合計を差し引いた残額により計上されます。総資産に占める純資産の割合が多くなれば(負債の割合が少なくなれば)、それだけ将来世代の負担が減少することとなり、純資産の割合が少なくなれば(負債の割合が多くなれば)将来世代の負担が増加することとなります。

令和元年度末現在における純資産の合計額は36.2億円増の2,526.7億円となりました。なお、純資産の部には一般会計等から連結対象会計(団体)への出資金が含まれているため、当該出資金見合いの額を連結貸借対照表において純計除外しており、連結対象会計(団体)ごとの内訳は【表8】及び【表9】のとおりです。



【表8】連結対象会計（団体）ごとの純資産の額及び総資産に占める割合

会計または団体名	令和元年度末	
	純資産の額	総資産に占める割合
一般会計等	2,412.6億円	87.7%
水道事業会計	98.9億円	60.3%
下水道事業等会計	143.5億円	26.5%
国民健康保険特別会計	17.4億円	100.0%
介護保険特別会計	9.3億円	100.0%
後期高齢者医療特別会計	0.1億円	100.0%
亘理名取共立衛生処理組合	26.0億円	91.0%
後期高齢者医療広域連合	4.0億円	100.0%
非常勤消防団員補償報償組合	0.1億円	100.0%
市町村自治振興センター	0.5億円	99.6%
市町村職員退職手当組合	—	—
土地開発公社	3.2億円	100.0%
文化振興財団	0.8億円	81.4%
(純計額)	△189.7億円	
一般会計等から水道事業会計への出資金	△1.1億円	
一般会計等から下水道事業等会計への出資金	△188.0億円	
一般会計等から土地開発公社への出資金	△0.1億円	
一般会計等から文化振興財団への出資金	△0.5億円	
合計	2,526.7億円	75.5%

【表9】会計ごとの資産、負債及び純資産の構成内訳(網掛けは純資産) ※金額は純計による控除前。

① 一般会計等		② 水道事業会計		③ 下水道事業等会計	
資産 2,750.1億円	負債 337.5億円	資産 164.0億円	負債 65.1億円	資産 541.5億円	負債 398.0億円
	純資産 2,412.6億円		純資産 98.9億円		純資産 143.5億円
④ 国民健康保険特別会計		⑤ 介護保険特別会計		⑥ 後期高齢者医療特別会計	
資産 17.4億円	純資産 17.4億円	資産 9.3億円	純資産 9.3億円	資産 0.1億円	純資産 0.1億円
⑦ 巨理名取共立衛生処理組合		⑧ 後期高齢者医療広域連合		⑨ 非常勤消防団員補償報償組合	
資産 28.6億円	負債 2.6億円	資産 4.0億円	負債 0.0億円	資産 0.1億円	純資産 0.1億円
	純資産 26.0億円		純資産 4.0億円		
⑩ 市町村自治振興センター		⑪ 市町村職員退職手当組合		⑫ 土地開発公社	
資産 0.5億円	負債 0.0億円	資産 17.2億円	負債 17.2億円	資産 3.2億円	純資産 3.2億円
	純資産 0.5億円				
⑬ 文化振興財団					
資産 1.0億円	負債 0.2億円				
	純資産 0.8億円				

### 3 連結行政コスト計算書

名取市の令和元年度における連結行政コスト計算書は次ページのとおりです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,742,751
業務費用	22,088,830
人件費	5,825,037
職員給与費	4,659,124
賞与等引当金繰入額	329,928
退職手当引当金繰入額	270,896
その他	565,089
物件費等	15,125,551
物件費	8,146,391
維持補修費	1,049,268
減価償却費	5,923,190
その他	6,702
その他の業務費用	1,138,242
支払利息	458,079
徴収不能引当金繰入額	50,633
その他	629,530
移転費用	28,653,921
補助金等	21,467,937
社会保障給付	6,630,639
その他	555,345
経常収益	4,971,631
使用料及び手数料	4,116,987
その他	854,644
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲ 45,771,120</b>
臨時損失	328,234
災害復旧事業費	290,286
資産除売却損	762
損失補償等引当金繰入額	5,053
その他	32,133
臨時利益	604,431
資産売却益	296,290
その他	308,141
<b>純行政コスト</b>	<b>▲ 45,494,923</b>

連結対象団体等の行政コスト計算書を総合すると、経常費用の総額が507.4億円、それに対して経常収益の総額が49.7億円となり、臨時損益を加えた令和元年度における連結純行政コストは454.9億円となりました。当該純行政コストは純資産変動計算書に転記され、税収や国・県からの補助金の使途として計上されます(詳細は連結純資産変動計算書で後述)。

## (1) 経常費用

経常費用は、大まかな分類として、以下の2つに分けられます。

- ①業務費用(人件費、物件費等、その他の業務費用)
- ②移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計等への支出額等)

令和元年度における経常費用の性質別内訳については、【表10】のとおりです。

【表10】経常費用の性質別内訳

性 質 別	コスト総額	構成率
業務費用	220.9億円	43.5%
人件費	58.3億円	11.5%
物件費等	151.3億円	29.8%
その他の業務費用	11.3億円	2.2%
移転費用	286.5億円	56.5%
補助金等	214.7億円	42.3%
社会保障給付	66.3億円	13.1%
その他	5.5億円	1.1%
合 計	507.4億円	100.0%

### ① 業務費用

#### i) 人件費

令和元年度の人件費の合計は58.3億円であり、経常費用の11.5%を占めています。

人件費については、発生主義の立場から賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を計上し、前年度の貸借対照表及び本年度の貸借対照表に負債計上した引当金額を年度間調整することで、発生時点に応じたコスト計上を行っています。

なお、一般的な市の財政分析においては、専ら建設事業に携わる職員の人件費を事業費支弁人件費として投資的経費に計上しているところですが、ここでは事業費支弁人件費分も人件費として計上しており、貸借対照表における有形固定資産からは除外しています。

#### ii) 物件費等

令和元年度の物件費等の合計は151.3億円であり、経常費用の29.8%を占めています。性質別では物件費(需用費や委託料など)が81.5億円と最も多く、有形固定資産の減価償却費が59.2億円と続きます。

物件費等151.3億円のうち98.9億円(物件費等全体の65.4%、純計除外後)を一般会計等で計上しているほか、多額の受水費(他団体からの水の購入費)を計上している水道事業で18.4億円(12.2%)、多額の減価償却費を計上している下水道事業等会計で18.1億円(12.0%、純計除外後)となっ

ており、3つの会計で全体の89.6%を占めています。

### iii) その他の業務費用

令和元年度のその他の業務費用の合計は11.3億円であり、経常費用の2.2%を占めています。その他の業務費用として、地方債の支払利息や火災保険料、徴収不能引当金繰入額などを計上しています。

## ② 移転費用

### i) 補助金等

令和元年度の補助金等の合計は214.7億円であり、経常費用の42.3%を占めています。主なものとしては、一般会計等では市街地再開発事業に対する補助金を、国民健康保険特別会計における保険給付費負担金(一般被保険者療養給付費負担金等)、介護保険特別会計における介護サービス給付費(居宅介護サービス費等)を計上しています。

### ii) 社会保障給付

令和元年度の社会保障給付の合計は66.3億円であり、経常費用の13.1%を占めています。社会保障給付として、一般会計等で児童手当や障害者総合支援法による給付費、生活保護費などを計上しています。社会保障給付は法律等に基づいて市が義務的に負担しなければならないコストですが、高齢化等を背景として年々増加する傾向にあります。

### iii) その他

令和元年度のその他の合計は5.5億円であり、経常費用の1.1%を占めています。その他の移転費用として、被災市街地復興土地区画整理事業や道路整備事業における移転補償費や自動車重量税等の公課費などを計上しています。

## (2) 経常収益

令和元年度の連結経常収益は49.7億円となり、経常費用に対する充当率は9.8%となっています。

### ① 使用料及び手数料

令和元年度の使用料及び手数料の合計は41.2億円となりました。内容としては、一般会計等における公営住宅使用料や文化会館使用料などの使用料や、窓口手数料、督促手数料、廃棄物処理手数料などの手数料のほか、水道事業会計や下水道事業等会計における料金等の収入が計上されています。なお、発生主義の考え方により未収金についても収益計上されます。

### ② その他

令和元年度のその他の合計は8.5億円となりました。内容としては、一般会計等における土地建物の貸付や学校給食費などの諸収入が計上されています。

## (3) 臨時損失

令和元年度の臨時損失の合計は3.3億円となりました。内容としては、災害復旧に関する費用や、資産除売却損などが計上されています。資産除売却損では、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場

合の差額、除却した資産については除却時の帳簿価額を計上します。

#### **(4) 臨時利益**

令和元年度の臨時利益の合計は6.0億円となりました。内容としては、一般会計等における資産売却益(土地建物の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額)などを計上しています。

#### **(5) 純行政コスト**

令和元年度の連結純行政コストは454.9億円となりました。連結純行政コストについては、連結純資産変動計算書において純資産の減少要因として計上され、税金や国庫補助金等により補てんされることとなります。

なお、会計・団体別に見ると、水道事業会計において純行政コストがプラス計上されており、これらは純資産変動計算書における純資産の増加要因として計上されます。

## **4 連結純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、純資産がどのような要因でどのように変動したか、その内容を確認するための財務書類です。

連結対象会計(団体)の純資産変動計算書を総合すると、令和元年度における名取市の純資産は、2,526.7億円となりました。

名取市の令和元年度における連結純資産変動計算書は次ページのとおりです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和2年3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	249,049,406	311,608,024	▲ 62,558,619	-
純行政コスト(△)	▲ 45,494,923		▲ 45,494,923	-
財源	49,463,147		49,463,147	-
税金等	36,034,858		36,034,858	-
国県等補助金	13,428,289		13,428,289	-
本年度差額	3,968,224		3,968,223	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,530,249	▲ 3,530,249	
有形固定資産等の増加		10,740,126	▲ 10,740,126	
有形固定資産等の減少		▲ 64,761	64,761	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		▲ 7,145,116	7,145,116	
資産評価差額	▲ 1,798	▲ 1,798		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	▲ 323,221	▲ 265,118	▲ 58,102	
比例連結割合の変更に伴う差額	▲ 21,959	-	▲ 21,959	
本年度純資産変動額	3,621,246	3,263,333	357,913	-
本年度末純資産残高	252,670,652	314,871,357	▲ 62,200,706	-

令和元年度における純資産の変動状況を見ると、純行政コストが454.9億円であったのに対し、財源となる市税や地方交付税、国県補助金等を494.6億円受け入れているため、純資産のうち経常的な損益の部分については39.7億円の財源の増となりました。これは、主に震災復興特別交付税や災害復旧関連の国県補助金を計上していることによるものです。また、純資産全体としては、比例連結割合の変更に伴う差額等を含めても36.2億円の財源増となっています。

以下、純資産の変動要因ごとに内容を確認します。

#### ① 純行政コスト

行政コスト計算書において算出された純行政コストについて、マイナス計上を行います。当該マイナス額については、税収等によりまかなうこととなります。令和元年度における純行政コストは454.9億円でした。

#### ② 税収等

税や地方交付税、分担金及び負担金などを計上し、純行政コストの財源とします。令和元年度における税収等は360.3億円でした。

なお、税等の収入は発生主義の立場から未収金も含めて計上しています。

#### ③ 国県等補助金

国庫支出金及び県支出金等を計上し、純行政コストの財源とします。令和元年度における国県等補助金は134.3億円でした。

#### ④ 固定資産等の変動

固定資産等の変動では、有形固定資産等及び貸付金・基金等の増減額を計上しています。これら変動額は、純資産の変動要因とはならないものですが、純資産を構成している固定資産等形成分と余剰分(不足分)との間で財源の異動が生じることから、内部振替により調整を行うこととしているものです。

#### ⑤ 資産評価差額

投資及び出資金のうち市場価額のあるものなどについては、時価による資産評価を行うこととしています。年度間の評価替え等により資産価額が変動した場合は、資産評価差額に変動額を計上し、純資産を調整することとなりますが、令和元年度における変動額は0.0億円(1,798千円)でした。

#### ⑥ 無償所管換等

無償所管換等には、寄附等により無償で資産を受贈した場合や、無償で資産を譲渡した場合など現金による収入や支出を伴わない有形固定資産等の異動を計上します。

#### ⑦ その他

上記①～⑥に該当しない純資産の変動があった場合(連結対象会計(団体)における過年度計上分の修正等)は、その他として計上することとなります。令和元年度は3.2億円の減となりました。



#### ⑧ 比例連結割合の変更に伴う差額

一部事務組合・広域連合を連結する際に、N年度の経費負担割合が、N-1年度(前年度)の割合と異なるなどにより比例連結割合が変更された場合、N年度始の純資産残高がN-1年度末の金額と整合しなくなります。この不整合を調整するために比例連結割合の変更に伴う差額を計上しています。

令和元年度は亙理名取共立衛生処理組合、非常勤消防団員補償報償組合で割合の変更があり、0.2億円(21,959千円)の減となっています。

## 5 連結資金収支計算書

貸借対照表や行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義による考え方のもと現金の動きを伴わない取引も計上してきましたが、資金収支計算書においては、実際の現金取引に基づいて計算書を作成し、資金の動きを確認しようとするものとなっています(企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します)。

資金収支計算書では、現金収支の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

また、統一的な基準による財務書類では、資金残高に歳計外現金残高を加えたものを現金預金残高として貸借対照表に計上しています。

名取市の令和元年度における連結資金収支計算書は次ページのとおりです。

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,993,477
業務費用支出	15,626,219
人件費支出	5,531,723
物件費等支出	9,021,285
支払利息支出	508,495
その他の支出	564,716
移転費用支出	30,367,258
補助金等支出	21,465,829
社会保障給付支出	6,630,639
その他の支出	2,270,790
業務収入	55,062,979
税収等収入	35,969,426
国県等補助金収入	12,261,662
使用料及び手数料収入	4,113,252
その他の収入	2,718,639
臨時支出	290,215
災害復旧事業費支出	290,215
その他の支出	-
臨時収入	284,452
<b>業務活動収支</b>	<b>9,063,739</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,561,186
公共施設等整備費支出	14,244,183
基金積立金支出	5,003,503
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	313,500
その他の支出	-
投資活動収入	10,849,075
国県等補助金収入	903,392
基金取崩収入	9,144,124
貸付金元金回収収入	380,011
資産売却収入	378,373
その他の収入	43,175
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 8,712,111</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,063,768
地方債等償還支出	5,063,768
その他の支出	0
財務活動収入	3,180,950
地方債等発行収入	3,040,950
その他の収入	140,000
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 1,882,818</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 1,531,190</b>
前年度末資金残高	19,780,242
比例連結割合変更に伴う差額	265,605
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,514,657</b>
前年度末歳計外現金残高	56,283
本年度歳計外現金増減額	24,083
本年度末歳計外現金残高	80,366
本年度末現金預金残高	18,595,023

令和元年度の資金の動きをみると、平成30年度末時点の残高が198.4億円であったのに対し、令和元年度末現在の残高は186.0億円となりましたので、年度内の増減額は12.4億円の減となりました。なお、一部事務組合・広域連合については、連結純資産変動計算書と同様に比例連結割合の変更に伴う資金残高の不整合について調整を行っています。

連結対象会計(団体)の資金の増減額については【表11】のとおりです。

【表11】連結対象会計(団体)ごとの資金増減額

会計または団体名	前年度末資金残高 (平成30年度末)	令和元年度増減額	本年度末資金残高 (令和元年度末)
一般会計等	113.2億円	▲17億円	96.2億円
水道事業会計	42.4億円	▲0.8億円	41.6億円
下水道事業等会計	15.2億円	3.6億円	18.8億円
国民健康保険特別会計	16.0億円	▲1.2億円	14.8億円
介護保険特別会計	8.4億円	0.8億円	9.2億円
後期高齢者医療特別会計	0.1億円	▲0.0億円	0.1億円
亘理名取共立衛生処理組合	0.2億円	0.0億円	0.2億円
後期高齢者医療広域連合	0.1億円	2.0億円	2.1億円
非常勤消防団員補償報償組合	0.0億円	▲0.0億円	0.0億円
市町村自治振興センター	0.0億円	▲0.0億円	0.0億円
市町村職員退職手当組合	—	—	—
土地開発公社	2.4億円	0.2億円	2.6億円
文化振興財団	0.3億円	0.1億円	0.4億円
合 計	198.4億円	▲12.4億円	186.0億円

※資金には歳計外現金残高を含む。

## 6 市民一人あたりの連結財務諸表

ここまで、名取市の連結財務4表とその内容についてみてきましたが、数百億円を超える資産価額やその動きについて具体的にイメージすることはなかなか容易なことではないと思います。

そこで、ここでは市民一人あたりの連結財務諸表として、全ての資産や負債、または行政コストやそれに対する収益を市民一人あたりに換算し、一般にイメージしやすい内容で明らかにしていくこととします。

なお、名取市の令和2年3月31日現在の人口は79,262人でしたので(外国人を含む。)、市民一人あたりの連結財務諸表については、貸借対照表等に計上された値を全て79,262人で除した数値により表示しています。

### (1) 市民一人あたりの連結貸借対照表

市の連結貸借対照表を市民一人あたりに換算したところ、資産等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりが有する資産額は422万2千円、負債の額は103.4万円でした。子どもからお年寄りまで全ての市民が等しく422万2千円の資産を有する一方、103.4万円の負債を抱えているということになります。

○市民一人あたりの貸借対照表

(単位：万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	392.0	1 固定負債	95.2
(1)有形固定資産	373.9	(1)地方債	50.9
(2)無形固定資産	1.1	(2)長期未払金	0.6
(3)投資その他の資産	17.0	(3)退職手当引当金	5.9
		(4)その他	37.8
2 流動資産	30.2	2 流動負債	8.2
(1)現金預金	23.5	(1)1年内償還予定地方債	6.0
(2)基金	5.8	(2)未払金	1.7
(3)その他	0.9	(3)賞与等引当金	0.4
		(4)その他	0.1
		負債合計	103.4
		[純資産の部]	
		純資産合計	318.8
資産合計	422.2	負債及び純資産合計	422.2

## (2) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

市の連結行政コスト計算書を市民一人あたりに換算したところ、行政コスト等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりに要する純行政コストは57万3千円でした。

なお、連結純資産変動計算書に計上された令和元年度の税収等は360.3億円でしたので、市民一人あたりの税収等は45万5千円となっています(国県等補助金を含めると一人あたり62万4千円となります)。

### ○市民一人あたりの連結行政コスト計算書 (単位：万円)

経常費用	64.0
業務費用	27.8
人件費	7.3
(職員給与費、賞与等引当金繰入額 等)	
物件費等	19.1
(物件費、維持補修費、減価償却費 等)	
その他の業務費用	1.4
(支払利息、徴収不能引当金繰入額 等)	
移転費用	36.2
補助金等	27.1
社会保障給付	8.4
その他	0.7
経常収益	6.3
(使用料及び手数料 等)	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲57.7</b>
臨時損失	0.4
(災害復旧事業費 等)	
臨時利益	0.8
(資産売却益 等)	
<b>純行政コスト</b>	<b>▲57.3</b>

## 連結比較貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	R1	H30	増減		R1	H30	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	310,711,196	305,848,917	4,862,279	固定負債	75,515,578	77,109,192	▲ 1,593,614
有形固定資産	296,389,757	288,336,388	8,053,369	地方債等	40,347,196	42,114,857	▲ 1,767,661
事業用資産	118,170,451	114,439,788	3,730,663	長期未払金	504,452	636,953	▲ 132,501
土地	45,379,652	45,463,639	▲ 83,987	退職手当引当金	4,624,068	4,675,154	▲ 51,086
立木竹	-	-	0	損失補償等引当金	10,778	5,725	5,053
建物	79,341,876	79,301,190	40,686	その他	30,029,084	29,676,503	352,581
建物減価償却累計額	▲ 33,304,618	▲ 31,895,149	▲ 1,409,469	流動負債	6,467,057	6,254,659	212,398
工作物	8,286,684	9,436,004	▲ 1,149,320	1年内償還予定地方債等	4,808,737	4,885,886	▲ 77,149
工作物減価償却累計額	▲ 5,692,248	▲ 6,507,808	815,560	未払金	1,238,994	972,086	266,908
船舶	-	-	0	未払費用	-	-	0
船舶減価償却累計額	-	-	0	前受金	-	-	0
浮標等	-	-	0	前受収益	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	0	賞与等引当金	337,084	328,805	8,279
航空機	-	-	0	預り金	82,242	66,462	15,780
航空機減価償却累計額	-	-	0	その他	-	1,420	▲ 1,420
その他	2,379,907	2,376,667	3,240	負債合計	81,982,635	83,363,851	▲ 1,381,216
その他減価償却累計額	▲ 1,154,528	▲ 1,062,075	▲ 92,453	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	22,933,726	17,327,320	5,606,406	固定資産等形成分	308,757,359	309,702,415	▲ 945,056
インフラ資産	175,736,257	171,192,420	4,543,837	余剰分(不足分)	▲ 56,086,707	▲ 60,653,011	4,566,304
土地	46,791,315	46,704,260	87,055	他団体出資等分	-	-	0
建物	2,755,222	2,755,222	0				
建物減価償却累計額	▲ 1,246,811	▲ 1,187,426	▲ 59,385				
工作物	165,832,330	156,938,498	8,893,832				
工作物減価償却累計額	▲ 53,270,993	▲ 50,246,347	▲ 3,024,646				
その他	231,377	231,377	0				
その他減価償却累計額	▲ 148,626	▲ 137,069	▲ 11,557				
建設仮勘定	14,792,443	16,133,905	▲ 1,341,462				
物品	9,312,052	9,262,580	49,472				
物品減価償却累計額	▲ 6,829,003	▲ 6,558,400	▲ 270,603				
無形固定資産	847,222	934,934	▲ 87,712				
ソフトウェア	-	21,145	▲ 21,145				
その他	847,222	913,789	▲ 66,567				
投資その他の資産	13,474,217	16,577,595	▲ 3,103,378				
投資及び出資金	77,554	79,352	▲ 1,798				
有価証券	1,272	1,725	▲ 453				
出資金	76,282	77,627	▲ 1,345				
その他	-	-	0				
長期延滞債権	524,467	578,773	▲ 54,306				
長期貸付金	720,795	842,464	▲ 121,669				
基金	12,130,880	15,073,280	▲ 2,942,400				
減価基金	1,300,721	1,200,584	100,137				
その他	10,830,159	13,872,696	▲ 3,042,537				
その他	60,174	60,174	0				
徴収不能引当金	▲ 39,653	▲ 56,448	16,795				
流動資産	23,942,089	26,564,337	▲ 2,622,248				
現金預金	18,595,023	19,836,526	▲ 1,241,503				
未収金	668,052	413,753	254,299				
短期貸付金	76,599	65,653	10,946				
基金	4,615,195	6,256,826	▲ 1,641,631				
財政調整基金	4,615,195	6,256,826	▲ 1,641,631				
減価基金	-	-	0				
棚卸資産	10,066	17,419	▲ 7,353				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	▲ 22,846	▲ 25,840	2,994				
繰延資産	-	-	0				
資産合計	334,653,286	332,413,255	2,240,031	純資産合計	252,670,652	249,049,404	3,621,248
				負債及び純資産合計	334,653,286	332,413,255	2,240,031

## 連結比較行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	R1	H30	増減
経常費用	50,742,751	52,871,605	▲ 2,128,854
業務費用	22,088,830	24,112,052	▲ 2,023,222
人件費	5,825,037	5,620,330	204,707
職員給与費	4,659,124	4,571,692	87,432
賞与等引当金繰入額	329,928	321,381	8,547
退職手当引当金繰入額	270,896	146,970	123,926
その他	565,089	580,287	▲ 15,198
物件費等	15,125,551	17,022,453	▲ 1,896,902
物件費	8,146,391	8,515,606	▲ 369,215
維持補修費	1,049,268	1,004,581	44,687
減価償却費	5,923,190	6,097,683	▲ 174,493
その他	6,702	1,404,583	▲ 1,397,881
その他の業務費用	1,138,242	1,469,269	▲ 331,027
支払利息	458,079	524,518	▲ 66,439
徴収不能引当金繰入額	50,633	66,951	▲ 16,318
その他	629,530	877,800	▲ 248,270
移転費用	28,653,921	28,759,553	▲ 105,632
補助金等	21,467,937	22,012,846	▲ 544,909
社会保障給付	6,630,639	5,741,533	889,106
その他	555,345	1,005,174	▲ 449,829
経常収益	4,971,631	5,448,678	▲ 477,047
使用料及び手数料	4,116,987	4,060,509	56,478
その他	854,644	1,388,169	▲ 533,525
純経常行政コスト	▲ 45,771,120	▲ 47,422,927	1,651,807
臨時損失	328,234	586,346	▲ 258,112
災害復旧事業費	290,286	173,419	116,867
資産除売却損	762	377,420	▲ 376,658
損失補償等引当金繰入額	5,053	▲ 6,002	11,055
その他	32,133	41,509	▲ 9,376
臨時利益	604,431	249,117	355,314
資産売却益	296,290	223,559	72,731
その他	308,141	25,558	282,583
純行政コスト	▲ 45,494,923	▲ 47,760,156	2,265,233

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	305,692,824	<b>固定負債</b>	73,564,535
<b>有形固定資産</b>	293,888,762	<b>地方債等</b>	40,154,286
<b>事業用資産</b>	115,669,639	<b>長期未払金</b>	504,452
<b>土地</b>	45,290,495	<b>退職手当引当金</b>	2,865,935
<b>立木竹</b>	-	<b>損失補償等引当金</b>	10,778
<b>建物</b>	76,179,598	<b>その他</b>	30,029,084
<b>建物減価償却累計額</b>	▲ 32,294,632	<b>流動負債</b>	6,422,775
<b>工作物</b>	4,588,306	<b>1年内償還予定地方債等</b>	4,786,490
<b>工作物減価償却累計額</b>	▲ 2,253,233	<b>未払金</b>	1,222,308
<b>船舶</b>	-	<b>未払費用</b>	-
<b>船舶減価償却累計額</b>	-	<b>前受金</b>	-
<b>浮標等</b>	-	<b>前受収益</b>	-
<b>浮標等減価償却累計額</b>	-	<b>賞与等引当金</b>	332,988
<b>航空機</b>	-	<b>預り金</b>	80,989
<b>航空機減価償却累計額</b>	-	<b>その他</b>	-
<b>その他</b>	2,379,881	<b>負債合計</b>	<b>79,987,310</b>
<b>その他減価償却累計額</b>	▲ 1,154,502	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	22,933,726	<b>固定資産等形成分</b>	305,205,799
<b>インフラ資産</b>	175,736,257	<b>余剰分(不足分)</b>	▲ 56,481,591
<b>土地</b>	46,791,315	<b>他団体出資等分</b>	-
<b>建物</b>	2,755,222		
<b>建物減価償却累計額</b>	▲ 1,246,811		
<b>工作物</b>	165,832,330		
<b>工作物減価償却累計額</b>	▲ 53,270,993		
<b>その他</b>	231,377		
<b>その他減価償却累計額</b>	▲ 148,626		
<b>建設仮勘定</b>	14,792,443		
<b>物品</b>	9,308,133		
<b>物品減価償却累計額</b>	▲ 6,825,267		
<b>無形固定資産</b>	847,222		
<b>ソフトウェア</b>	-		
<b>その他</b>	847,222		
<b>投資その他の資産</b>	10,956,840		
<b>投資及び出資金</b>	▲ 410,395		
<b>有価証券</b>	1,272		
<b>出資金</b>	▲ 411,667		
<b>その他</b>	-		
<b>長期延滞債権</b>	524,467		
<b>長期貸付金</b>	720,795		
<b>基金</b>	10,161,552		
<b>減債基金</b>	1,300,721		
<b>その他</b>	8,860,831		
<b>その他</b>	74		
<b>徴収不能引当金</b>	▲ 39,653		
<b>流動資産</b>	23,018,693		
<b>現金預金</b>	18,069,156		
<b>未収金</b>	666,912		
<b>短期貸付金</b>	76,599		
<b>基金</b>	4,218,806		
<b>財政調整基金</b>	4,218,806		
<b>減債基金</b>	-		
<b>棚卸資産</b>	10,066		
<b>その他</b>	-		
<b>徴収不能引当金</b>	▲ 22,846		
<b>繰延資産</b>	-		
<b>資産合計</b>	<b>328,711,518</b>	<b>純資産合計</b>	<b>248,724,208</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>328,711,518</b>



# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,374,920
業務費用	20,502,854
人件費	5,737,531
職員給与費	4,573,746
賞与等引当金繰入額	329,640
退職手当引当金繰入額	270,896
その他	563,249
物件費等	13,798,740
物件費	7,361,088
維持補修費	847,608
減価償却費	5,583,700
その他	6,344
その他の業務費用	966,583
支払利息	457,470
徴収不能引当金繰入額	50,644
その他	458,469
移転費用	22,872,066
補助金等	15,700,563
社会保障給付	6,630,639
その他	540,864
経常収益	4,816,425
使用料及び手数料	4,016,893
その他	799,532
純経常行政コスト	▲ 38,558,495
臨時損失	328,217
災害復旧事業費	290,286
資産除売却損	762
損失補償等引当金繰入額	5,053
その他	32,116
臨時利益	520,522
資産売却益	212,381
その他	308,141
純行政コスト	▲ 38,366,190

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	245,686,433	308,304,543	▲ 62,618,110	-
純行政コスト(△)	▲ 38,366,190		▲ 38,366,190	-
財源	42,674,902		42,674,902	-
税収等	32,208,757		32,208,757	-
国県等補助金	10,466,145		10,466,145	-
本年度差額	4,308,712		4,308,712	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,770,119	▲ 3,770,119	
有形固定資産等の増加		10,740,126	▲ 10,740,126	
有形固定資産等の減少		175,109	▲ 175,109	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		▲ 7,145,116	7,145,116	
資産評価差額	▲ 1,798	▲ 1,798		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	▲ 726,190	▲ 265,118	▲ 461,072	
本年度純資産変動額	3,580,724	3,503,203	77,521	-
本年度末純資産残高	249,267,157	311,807,746	▲ 62,540,589	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,964,299
業務費用支出	14,377,092
人件費支出	5,444,095
物件費等支出	8,032,270
支払利息支出	507,886
その他の支出	392,841
移転費用支出	24,587,207
補助金等支出	15,700,563
社会保障給付支出	6,630,639
その他の支出	2,256,005
業務収入	48,112,654
税収等収入	32,143,326
国県等補助金収入	9,299,518
使用料及び手数料収入	4,013,158
その他の収入	2,656,652
臨時支出	290,215
災害復旧事業費支出	290,215
その他の支出	-
臨時収入	284,452
<b>業務活動収支</b>	<b>9,142,592</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,239,724
公共施設等整備費支出	14,241,756
基金積立金支出	4,684,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	313,500
その他の支出	-
投資活動収入	10,469,667
国県等補助金収入	903,392
基金取崩収入	8,848,624
貸付金元金回収収入	380,011
資産売却収入	294,465
その他の収入	43,175
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 8,770,057</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,040,695
地方債等償還支出	5,040,695
その他の支出	-
財務活動収入	3,180,950
地方債等発行収入	3,040,950
その他の収入	140,000
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 1,859,745</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 1,487,210</b>
前年度末資金残高	19,476,015
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17,988,805</b>
前年度末歳計外現金残高	56,266
本年度歳計外現金増減額	24,085
本年度末歳計外現金残高	80,351
本年度末現金預金残高	18,069,156